



いばらき県議会だより

No.184

茨城県議会 検索 <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>
 ※ホームページでは本会議及び予算特別委員会を生中継及び録画中継しています
 県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>
 「いばキラTV」 <http://ibakira.tv> 本会議及び予算特別委員会を生中継しています



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
 〒310-8555 水戸市笠原町978番6
 Tel.029-301-5646 [年4回発行]

茨城の海へ出かけよう



久慈浜海水浴場(日立市)

今年は東日本大震災以来はじめて、県内18箇所すべての海水浴場が海開きします。きれいで安全な茨城の海に是非遊びに来てください。



茨城産シラス

茨城県は関東以北最大のシラスの産地です。新たな鮮度管理技術の開発によって、生シラスを食べられるお店が増えてきました。

※県による放射性物質の検査により、本県産シラスは、安全性を確認しております。



※写真は東日本大震災以前のものです。

磯原二ツ島海水浴場(北茨城市)

東日本大震災以来、3年ぶりに開設されることになりました。磯原海岸のシンボリックな二ツ島や美しい白砂のビーチが自慢の海水浴場です。

いばらきの観光情報は「観光いばらき」ホームページでご覧いただけます。 <http://www.ibarakiguide.jp/>

今定例会の概要

平成二十五年第二回定例会は、六月五日から十八日まで十四日間の会期で開かれました。

議案は、知事から茨城県県税条例の一部を改正する条例、職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例などが提出されました。

一般質問は、J-IPARCにおける放射性物質漏えい事故への対応、ひたちなか地区開発のあり方、医師確保対策、本県の平均寿命向上などの項目について行われました。(二・三面)

各常任委員会では、付託議案の審査、その他所管事項に関する質問を行い、常磐線東京駅乗り入れに向けた取り組み、原子力事業所への安全対策、緩和ケア病棟の取り組み、フラワーパークの新たな集客対策、県北地域高規格道路の整備状況、警備広報推進の取り組みなどを議論しました。(四・五面)

なお、防災環境商工委員会と総務企画委員会の連合審査会を開催し、五月に東海村の大強度陽子加速器施設「J-IPARC」で発生した放射性物質漏えい事故について、J-IPARCセンター長などを参考人として招致し、事故の経緯などの説明を受けた後、質疑応答を行いました。

通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会では、通学路における緊急合同点検の結果を踏まえた今後の基本方向などについて議論しました。(八面)

今回の定例会に提出された十一件の議案は、すべて可決、同意、承認されました。

一般質問(要旨)

議員 J・P・A・R・Cにおける放射性物質漏えい事故への対応
知事 通報を受けた翌日に立ち入り調査を実施し、事業者に対して原因の徹底究明と再発防止などを要請した。国に対しても安全規制や指導監督の強化を要望した。今後は、安全対策の実施状況を立ち入り調査により確認するなど、さらなる安全確保に取り組んでいく。



鈴木 亮寛 議員
いばらき自民党
つくばみらい市選出
一括方式

議員 J・P・A・R・Cにおける放射性物質漏えい事故では、さまざまな対応が必要であり、今後、徹底した安全対策が必要である。県のこれまでの対応と今後の取り組みは。
知事 通報を受けた翌日に立ち入り調査を実施し、事業者に対して原因の徹底究明と再発防止などを要請した。国に対しても安全規制や指導監督の強化を要望した。今後は、安全対策の実施状況を立ち入り調査により確認するなど、さらなる安全確保に取り組んでいく。



順調に進んでいるTX沿線開発地区のまちづくり(つくばみらい市)

議員 順調に進んでいるTXの整備効果の広域的な波及
知事 都市軸道路や圏央道などの基盤整備を進めるとともに、沿線開発地区への商業・業務系施設の誘致や周辺地域への企業誘致、科学技術を生かした新事業や新産業の創出による企業の集積に努める。(ほかに、TX延伸、都市計画道路東橋戸・台線の整備、体罰問題なども質問)

第2回定例会の主な日程

- 平成25年第2回定例会は、次の会期日程で開催されました。
- 6月5日(水) 本会 議 (開会、知事提出議案説明)
- 6月10日(月) 本会 議
- 6月12日(水) 常任委員会 議
- 6月14日(金) 調査特別委員会 議
- 6月18日(火) 本会 議 (委員長報告、採決、閉会)

●質問者

- 6月10日(月) 鈴木 亮寛 (いばらき自民党)
- 大谷 明 (無所属)
- 石田 進 (いばらき自民党)
- 鈴木 将 (いばらき自民党)
- 6月11日(火) 志賀 秀之 (いばらき自民党)
- 石塚 仁太郎 (いばらき自民党)
- 八島 功男 (公明党)
- 錦織 孝一 (いばらき自民党)



大谷 明 議員
無所属
ひたちなか市選出
分割方式

議員 開発は、国際港湾公園都市構想の理念にのっとり必要な機能の誘致を優先させるべきだが、特に都市ゾーンの誘致方針は。また、県と地元との意思疎通の方法は。
企画部長 コンベンション機能や交流支援機能、商業・業務機能を導入することとしているが、土地の需要動向を見極め、特定の機能に限定せず、誘致を進めることが適当と考える。また、地元市村と県で構成する協議会の幹事会などを開催して意思疎通を図る。

ひたちなか地区開発のあり方

乳幼児期(0歳から3歳)の家庭教育

議員 人を信頼する感性は乳幼児期に最も育まれるため、乳幼児に対する親の向き合い方は大切である。親への情報や教育機会の提供にどう取り組むのか。
教育長 今般県では、0歳から3歳までの子を持つ保護者向けの家庭教育支援資料を新たに作成する予定である。母子健康手帳の交付時に配布し、乳児家庭全戸訪問での個別相談などに活用したい。(ほかに、指定廃棄物の一時保管と最終処分、観光客増加に向けた新たな取り組みなども質問)



乳幼児期の子どもへの接し方が重要



鈴木 将 議員
いばらき自民党
つくば市選出
一括方式

議員 本県の平均寿命は、全国平均と比べると0.5歳ほど短く、循環器疾患や糖尿病などの死亡率も全国平均を上回っている。平均寿命向上のため、今後どのように取り組んでいくのか。
知事 平均寿命の向上はもとより、健康寿命の延伸を目標に、高血圧、高血糖などの予防に重点を置き、市町村などと連携して、食習慣の改善や、禁煙、運動習慣の定着など、県民の健康づくりへの取り組みを促進していく。

本県の平均寿命向上

さらなる観光振興に向けた受け入れ態勢

議員 観光振興を図るため、「おもてなし」の心を育成するとともに、地域の課題に対して県関係部局や市町村が一体となって取り組む必要があるのではないかと。
商工労働部長 宿泊施設に対するサービスの実態調査などにより、「おもてなし」の強化に取り組む。また、地域の課題には、関係者間の連携を密にして受け入れ態勢づくりを進めていく。(ほかに、メンタルヘルス対策、発達障害児の早期発見なども質問)



観光振興のための受け入れ態勢づくり(写真は筑波山の梅まつりの様子)



石田 進 議員
いばらき自民党
神栖市選出
分割方式

議員 医師不足により鹿行地域の医療体制は崩壊寸前である。県政の最重要課題として、医師不足地域への医師派遣義務付けなどの抜本的な制度改革を国に訴える必要があると思うが、知事の決意は。
知事 医師養成に多額の公費負担が行われている現状を踏まえ、医師の派遣義務付けをしないと地域偏在の解決は難しいと考えている。これまでも関東地方知事会などで提案しているが、今後とも国に強く働きかけていきたい。

医師確保対策

鹿島港の津波対策

議員 昨年八月に公表された新たな津波浸水想定によると、鹿島港周辺はこれまでの想定を大きく上回ることから、地元は大変な危機感を持っている。L1津波※に対応する鹿島港の整備は。
土木部長 現在整備計画案を取りまとめであり、地元にご理解をいただいた後、直ちに測量・設計に着手し、集中復興期間である平成二十七年度内にできるだけ前倒しで整備を進めてまいりたい。(ほかに、津波からの避難場所の確保、津波情報の提供なども質問)



地域医療の再生には医師確保が最重要課題

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴(定員300名)を希望される方は県議会議事堂5階の傍聴受付で簡単な手続きをいただただけで入場できますので、是非おこし下さい。なお、手話通訳を希望される方、委員会の傍聴を希望される方、その他詳細についてお知りになりたい方は、県議会事務局議事課にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

電話 029-301-5634
FAX 029-301-5629

質問方式について

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員は次のいずれかの質問方式を選択できるようになっています。

- 一括方式
質問項目すべてについて一括して質問し、一括して答弁を求める方式。
- 分割方式
質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

お知らせ

平成25年第2回定例会から本会議の議会中継に手話通訳を導入しています。

※【L1津波】…発生頻度が高く大きな被害をもたらす津波のこと。発生頻度が低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波をL2津波という。

一般質問(要旨)



議員 志賀 秀之
いばらき自民党
北茨城市選出
一括方式

国道六号の代替道路の早期整備

議員 県道里根神岡上線バイパス・県道高萩塩線バイパスは、国道六号の津波災害時の代替道路としての整備が早急に求められているが、その状況は。

土木部長 二つのバイパスは国道六号の代替道路として早期に整備することが必要であり、国の復興予算を活用して、重点的に整備を進めている。災害に強いみちづくりの実現に向けて、今後も用地取得を進め、早期に供用できるように整備の推進に努めていく。



議員 石塚 仁太郎
いばらき自民党
坂東市選出
一括方式

少子化対策としての男女共同参画社会の充実と結婚支援

議員 男女共同参画の理念のもと、ワークライフバランスを推進し、さらに結婚支援のためいばらき出会いサポートセンターを充実することで少子化解消につながると考えるが、県の今後の対応はどうか。
知事 男女がともに仕事と生活を両立し安心して子どもを産み育てやすくするための企業の取り組みを支援するとともに、サポートセンターを中心に男女の出会いを支援し、今後さらに全県的な結婚支援の気運の醸成を図っていく。

県北三漁協のシラス漁の操業再開

議員 県北三漁協は五月七日にシラス漁を再開したところであり、その再開は水産業の復興に向けた取り組みを大きく前進させるものであるが、今後の県の取り組みは。

農林水産部長 風評払しょくのため、放射性物質の検査結果を分かちやすく公表するとともに、シラス製品が円滑に供給できるように漁業者などの取り組みを支援し、各種イベントなどでのPRにより、消費回復に努めていく。(ほか、医薬品販売業者への対応、県の再任用制度なども質問)



整備が進む県道里根神岡上線バイパス(北茨城市)

小型家電リサイクル法の施行とその対応

議員 使用済み小型家電の再資源化について、県内の市町村の取り組み状況はどうなっているか。また、取り組みを進めるため、今後どのように対応していくのか。

生活環境部長 五月末現在で十一市町が回収を実施している。県では、国の実証事業への参加呼びかけや個別訪問による回収方法などの協議を通じ、今後もきめ細かな支援を行い、全市町村の制度導入に向け取り組んでいく。(ほか、芽吹大橋とその関連道路、暴走行為への対策なども質問)



出会いサポートセンターでの相談の様子



議員 八島 功男
いばらき自民党
明浦市選出
一括方式

いばらきの未来構想

議員 橋本県政の五期二十年において、これまでに成し遂げたこと、また、これからの本県発展のためどのような政策が必要か。

知事 広域交通ネットワーク整備や企業誘致、医療や教育などの施策を推進し、「産業大県づくり」と「生活大県づくり」を進めてきた。今後、人口減少・超高齢化社会を迎える中で、経済の活性化や雇用の場の確保などの政策を推進することにより、我が国の成長と発展を担える県になっていく。



議員 錦織 孝一
いばらき自民党
鹿嶋市選出
一括方式

鹿島港外港地区の整備と利用促進

議員 外港公共ふ頭が供用開始された。今後、産業拠点港湾として役割を果たしていくには、外港地区のさらなる早急な整備や外港公共ふ頭の利用促進が重要であると考え、どう進めていくのか。

土木部長 引き続き防波堤の整備促進などを国に働きかけるとともに、県もふ頭用地の整備を進める。また、地元市と連携した企業訪問に加え、産業立地推進東京本部と情報共有し、首都圏企業にもPRするなど、利用促進に努めていく。

BNC T 研究事業の予算確保

議員 次世代のがん治療方法として期待されるBNC T 研究事業の予算確保に向けた取り組みは。

企画部長 つくば国際戦略総合特区の先導的プロジェクトとして、世界に先駆け、病院への普及を目指す小型直線加速器による実用化を進めている。今後も、装置の開発などに要する予算を確保できるように、引き続き国への要望などを進め、BNC Tの一日も早い実用化の実現に向けて取り組む。(ほか、知事の退職手当、教育長制度のあり方なども質問)



小型直線加速器(東海村:いばらき中性子医療研究センター)

鹿行南部地域の救急医療の充実

議員 二次救急病院の鹿島労災病院において多くの医師が退職したこれにより、本地域の救急医療は危機的な状況であるが、どのように取り組んでいくのか。

知事 東京医科大学から鹿島労災病院に対して常勤の整形外科医が複数派遣される見通しが立った。また、医師の新規雇用経費に対する助成や看護職員確保対策、千葉県との連携に加えた県内の広域連携強化などにも力を入れていく。(ほか、不法投棄対策の強化、栽培漁業の推進なども質問)



供用開始された鹿島港外港公共ふ頭

今定例会で可決された議案

知事提出

◆条例の一部改正

- 茨城県県税条例の一部を改正する条例
- 茨城県動物の愛護及び管理に関する条例及び茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 茨城県と茨城県信用保証協会との損失補償契約に基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県自然観察施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 茨城県病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- 職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

◆その他

- 県有財産の売却処分について(旧山方商業高等学校敷地)
- 県有財産の売却処分について(宮の郷工業団地事業用地)
- 人事委員会委員の選任について
- ◆報告
- 地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について

決算特別委員会を設置しました

平成二十四年度茨城県一般会計決算、同特別会計決算及び同公営企業会計決算を総合的かつ一体的に審査するため、六月十八日の本会議において、十五名の委員で構成する決算特別委員会を設置しました。選任した委員は次のとおりです。

| | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 小田木真代 | 委員 | 加藤 明良 |
| 副委員長 | 本澤 徹 | 委員 | 下路健次郎 |
| 委員 | 森田 悦男 | 委員 | 鈴木 将 |
| 委員 | 福地源一郎 | 委員 | 設置詠美子 |
| 委員 | 鈴木 亮寛 | 委員 | 飯田 智男 |
| 委員 | 西野 一 | 委員 | 井手 義弘 |
| 委員 | 村上 典男 | 委員 | 細谷 典男 |
| 委員 | 志賀 秀之 | 委員 | |

ことは

※【ワークライフバランス】…「仕事」と「生活」(家事や育児、趣味など仕事以外の時間)の調和がとれていて、どちらも充実していること。

※【BNC T】…がん細胞のみに集まるホウ素薬剤と、照射される中性子の反応を利用して、正常細胞にあまり影響を与えず、がん細胞のみを選択的に破壊する放射線治療法。

常任委員会の審査から

総務企画委員会

常磐線東京駅乗り入れへの 取り組みは 今後も多くの乗り入れを JRへ強く要望する

問 土浦以南は東京への通勤・通学圏であり、常磐線の東京駅乗り入れは住民の悲願である。東京駅乗り入れに関する工事の進捗状況と今後の取り組みは。

答 平成二十六年度の東京駅乗り入れに向けて、順調に工事が進んでいる。今後もJRに対して一本でも多く乗り入れができるよう市町村や経済団体など一体となって粘り強く要望するとともに、利用者拡大にも取り組んでいく。

問 県南・県西地域では、本県唯一の県域テレビであるNHK県域放送がアンテナの関係で見られない状況にある。県民に向けた受信環境整備の働きかけへの取り組みは。

答 県主催のイベントなどで受信環境整備促進を目的としたNHKのPRチラシの配布に努めるとともに、放送内容の充実も必要であることから、他県と比べ放送時間は充実しているが、さらなる拡充をNHKに働きかけていく。

問 昨年開催された取手競輪場の記念競輪の売上額は目標額に達しなかったようだが、今後どのようにするのか。



常磐線の東京駅乗り入れ工事の様子

が下がっている中、今後売り上げを伸ばすために記念競輪の開催時期を考慮するとともに、より人気の高い特別競輪の誘致を進めていく。

問 平成二十五年度に指定管理者の更新を行う施設のうち非公募とされた施設があるが、公募とすることで多くの事業者が応募でき、サービスの向上が期待できるのでないか。

答 福祉施設として利用者との継続的な信頼関係を確保する必要があるので、今回非公募とした施設についても、外部有識者を加えた選定委員会を開催し、今後も引き続き非公募が適当かどうか検討していく。

(ほかに、旧山方商業高校敷地の売却処分、出資法人の退職手当改正なども質問)

防災環境商工委員会

原子力事業所への安全対策は 立ち入り調査などによる 安全確認を行う

問 J-PARC事故を踏まえ、県として、原子力安全協定を締結する原子力事業所を対象に、早急な安全点検を実施すべきではないか。

答 今回の事故を教訓に、今後できるだけ早期に、協定に基づき立入調査や抜き打ちの通報訓練などを通じて安全管理体制の確認をしていく。また、原子力安全協定推進協議会の場を活用し、事業所を対象に、情報提供に関する研修会なども実施していく。

問 湿地の保全と賢明な利用を図るため、環境省が選定した県内三箇所の潜在候補地(霞ヶ浦及び北浦、澗沼、利根川下流域)について、ラムサール条約への登録を進めるべきと思うがどうか。

答 澗沼について平成二十七年開催予定の締約国会議での登録を目指す。国指定鳥獣保護区への指定替えのほか、地元の見直しも必要であることから、勉強会や講演会を開催し、地元の見直しを進めていく。

問 3Dプリンター※の活用に対して県内企業の関心が高まっているが、どのように対応していくのか。

答 工業技術センターにおいて、研究会を立ち上げ、3Dプリンターの具体的な活用方法について、企業とともに検討していく。



J-PARCへの立ち入り調査の様子

問 土産物店や商店街での外国語表記など、外国人観光客に対するおもてなしの環境づくりについて、どのように取り組むのか。

答 外国人観光客の受け入れに積極的な観光施設などを対象に、日本語を外国語に翻訳した案内表示シールを無料で作成し、看板などに活用してもらおう取り組みを今年度から開始した。このほか、外国語のホームページの充実などにも取り組んでいく。

(ほかに、上海事務所の今後のあり方、県北臨海部の観光対策なども質問)

保健福祉委員会

緩和ケア病棟の取り組みは さまざまな職種が連携して 患者一人ひとりに対応していく

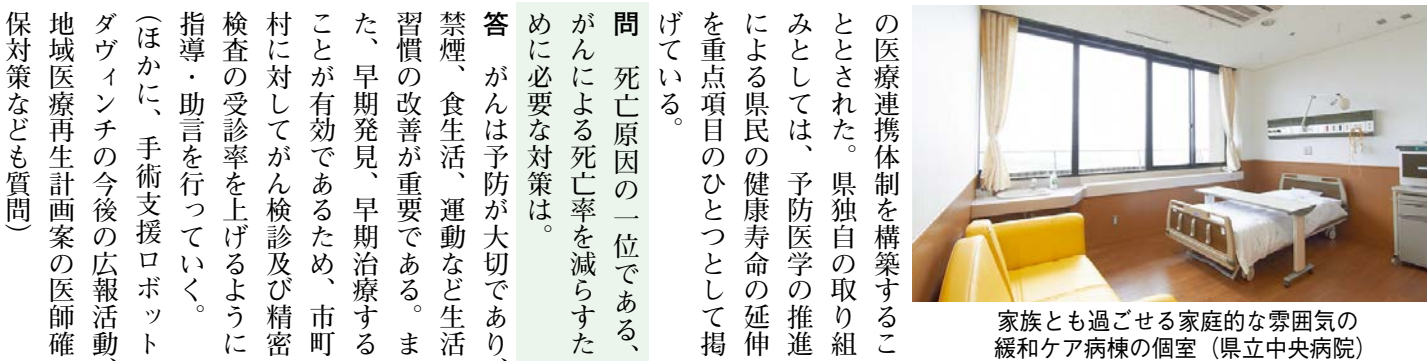
問 県立中央病院にがん患者などの身体的・精神的苦痛に対するケアを行う緩和ケア病棟が開設されたが、その内容と患者やその家族が過ごしやすい療養環境への配慮は。

答 がんセンター五階を改修して二十三床を整備した。精神的苦痛には、こころの医療センターの医師がリエンズ回診※を行うなど、医師や看護師、医療相談員などのさまざまな職種がご家族を含めた患者一人ひとりに対応していく。

問 県立こころの医療センターで実施しているアウトリーチ(訪問支援)活動の内容は。

答 平成二十三年度からモデル事業として保健師や精神保健福祉士などの病院職員が地域におもむき、地域のニーズを捉えることを目的として、こころの医療連携会議を行っている。会議での相談内容を受け、支援が必要な方の自宅を訪問しており、昨年度の実績は五十件であった。

問 国の医療計画制度の見直しを踏まえ、新たに作成された第六次茨城県保健医療計画の特徴はどのようなものか。



家族とも過ごせる家庭的な雰囲気
緩和ケア病棟の個室 (県立中央病院)

答 これまでの四疾病五事業に加え、精神疾患と在宅医療

問 死亡原因の一位である、がんによる死亡率を減らすために必要な対策は。

答 がんは予防が大切であり、禁煙、食生活、運動など生活習慣の改善が重要である。また、早期発見、早期治療することが有効であるため、市町村に対してがん検診及び精密検査の受診率を上げるよう指導・助言を行っていく。

(ほかに、手術支援ロボット
ダヴィンチの今後の広報活動
地域医療再生計画案の医師確保対策なども質問)

ことは

※【ラムサール条約】…特に水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的とする条約。
 ※【3Dプリンター】…樹脂を空間に吐出して、デジタルデータを立体造形物として簡便に実体化・可視化することができる装置。
 ※【リエンズ回診】…精神科医が入院患者に対し、様々な診療科との連携のもと、チーム医療として心のケアを行うもの。

農林水産委員会

フラワーパークの新たな集客対策は
これまでの集客対策に加え
ライトアップなどを検討する

問 県フラワーパークについては、夜間のライトアップなどにより若者向けにPRすること、新たな集客につなげてはどうか。

答 まず、現在進めている大温室の改修などのリニューアル工事を優先して行うこととしているが、施設の管理運営を行っている石岡市とともに集客に努めているところであり、夜間におけるライトアップやイルミネーションなどの検討も行っていく。

問 耕作放棄地は今後も増加すると予想され、その解消に向けては関係課が個別に取り組むのではなく、プロジェクトチームなどを作って横断的に取り組むべきではないか。

答 耕作放棄地と周辺農地を一括で借り上げて整備し、担い手に貸し付ける新たな事業「いばらきの畑地再生事業」の成果を検証しながら、担い手対策などを含め、農林水産部全体で取り組んでいく。

問 健康づくりには、食育を通じて野菜の摂取量を増やすことが重要である。学校給食などにおいて野菜の摂取量を増やすための取り組みは。
答 小学校において地元生産



茨城県フラワーパーク(石岡市)

者が野菜の講義などを行っているところであり、今後も保健福祉部や教育庁などと連携し、茨城をたべよう運動推進協議会を通じて、食育の取り組みを進めていく。

問 農作物の被害防止のため捕獲したイノシシを処分するにあたっては、人手や費用もかかるため、もっと踏み込んだ支援が必要ではないか。

答 市町村によるイノシシ被害対策の強化などにより、捕獲頭数は増加している。このため、緊急捕獲事業の基金活用などにより、焼却処分や埋設処分に係る費用を支援していく。

(ほかに、霞ヶ浦のワカサギ漁の状況、ため池の安全面の管理なども質問)

土木企業委員会

県北地域高規格道路の整備状況は
ルート検討に必要な調査を進めていく

問 県北地域の発展に大きく寄与する茨城港常陸那珂港区と県北地域を結ぶ地域高規格道路の整備状況は。

答 これまで常陸那珂港区に隣接する区間の整備を進めてきた。今年度はルートが未決定の国道六号以北のルート検討に必要な調査を実施していく。整備に時間を要するため、既存道路の整備も併せて行い、利便性の向上に努める。

問 偕楽園公園の魅力向上のため、コンセプトを明確にし、新たな回遊ルートの整備などの取り組みを推進すべきでは。
答 「県民の憩いの場」、「観光拠点」、「歴史的・文化的資産」をコンセプトに整備を進めている。歴史的価値の高い施設を含む回遊ルートの検討やPRの充実など新たな魅力向上策についても、水戸市などと連携しながら検討していく。

問 本年七月までの水海道・下総利根大橋・若草大橋の各有料道路共通回数券の販売期間延長や利用者の多い軽自動車用回数券の導入など、より一層の有料道路の利用促進に努めるべきではないか。

答 昨年度の共通回数券の販売実績は前年度比一・五倍に



常陸那珂港区内で供用済の地域高規格道路(県道常陸那珂港山方線)

伸びており、まずは消費税改定前の今年度末までの延長を検討する。軽自動車への対応も検討するとともにPRの強化など利用促進に努める。

問 浄水場などにおいて小水力発電や自然エネルギーを活用した新技術などの導入を検討すべきではないか。

答 小水力発電は落差と水量が重要である。昨年度に導入に向け詳細な調査を行ったが、適地が無いとの結論に至った。茨城大学が中心となって自然エネルギーに関する研究が進められており、今後、導入可能な技術があれば活用を検討していく。

(ほかに、茨城港日立港区のLNG基地整備、ひたちなか地区の土地利用なども質問)

文教警察委員会

警備広報推進の取り組みは
警視庁から指導者を招いた
実技訓練を実施している

問 先日のサッカー日本代表の試合の際、渋谷での雑踏警備において警視庁機動隊広報の活躍があったが、本県での警備広報推進の取り組みは。

答 本県でも土浦の花火大会など大規模イベントで警備広報を行っており、平素からの訓練に加え、警視庁から指導者を招いた実技訓練を実施している。また、女性警察官特別機動隊も訓練に参加させ技能向上に努めるなど、警備広報の推進に取り組んでいる。

問 茨城県道路交通法施行細則を改正し、携帯電話を使用しながらの自転車運転を禁止することのことが、どのような運用していくのか。

答 今回の改正は、効果的な指導警備により事故の抑止を図ることを目的としているが、複数回の指導警告にもかかわらず違反行為を繰り返すなど、悪質で危険な違反行為は積極的に検挙していく。

問 体罰防止マニュアルは教師に向けて作成したと思うが、保護者との信頼関係を築くため、その趣旨や教師の思いを保護者や地域にも伝えていく必要があるのでは。
答 日々子どもと向き合い、



茨城県警察学校での警備広報の訓練の様子(茨城町)

頑張っている教師の思いを保護者などに伝えるためには、まずは、管理職や市町村教育委員会がその思いを認めることが大切であることから、各種研修会などで周知していく。

問 平成二十七年度末に県立海洋高校において、高校修了後に水産業の専門的な教育を行う専攻科が閉科になるが、今後どのように人材育成に取り組んでいくのか。

答 本県の基幹漁業である沖合漁業の担い手を育成するため、学科を改編し、五級海技士(航海・機関)など、資格取得のための教育課程を一層充実していく。

(ほかに、現場の教職員の支援方策、警察職員の交通事故防止対策なども質問)

委員会活動

※「いばキラTV」(<http://ibakira.tv>)で委員会の県内調査の様子を配信しています。放送スケジュールは県議会ホームページでご確認ください。

総務企画委員会

いばらき中性子医療研究センターでの最先端がん治療法などを調査 (5/20)

本委員会(錦織孝一委員長)では、「訪れたい、住んでみたい、住み続けたいと思える地域づくり」を今年の閉会中の委員会活動の重点テーマに設定して調査に取り組んでいます。

いばらき中性子医療研究センター(東海村)

いばらき中性子医療研究センターで行おうとしている「ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)」は、体への負担が少ない最先端のがん治療法であり、平成28年度の治療開始を目指しています。

BNCTなどの概要、今後の予定・展望について説明を受けるとともに、現在整備中の施設も調査しました。



整備中のBNCTの設備を調査する委員

ひたちBRT(日立市)

「ひたちBRT」は、日立電鉄線跡地をバス専用道路として整備し利用する新しい交通システムです。専用道路を走行するので、通常の路線バスより、「速く」「決まった時間に」「安全に」運行することができます。

「ひたちBRT」の概要について説明を受けるとともに、実際にバスに乗車しました。



「ひたちBRT」に乗車する委員

職業能力開発と水辺の環境保全の取り組みを調査(5/22)

本委員会(神達岳志委員長)では、「地域活動団体等との連携・協働による地域づくり運動の促進」及び「地域商業の活性化」を今年の閉会中の委員会活動の重点テーマに設定して調査に取り組んでいます。

防災環境商工委員会

茨城職業訓練支援センター(常総市)

離職者を対象とした実践的な職業訓練、在職者を対象とした高度な技能・知識を習得するための能力開発セミナーを実施している茨城職業訓練支援センターにおいて、職業能力開発に係る取り組みについて調査しました。

同センターにおける事業内容について説明を受け、授業風景や機械実習場を見学した後、質疑を行いました。



実践的訓練を行うための機械実習場を調査する委員

水海道あすなろの里(常総市) ミュージアムパーク茨城県自然博物館(坂東市)

菅生沼や鬼怒川・小貝川などの水辺環境保全の取り組みなどについて、常総市役所及び市民団体(むくの木会、菅生沼を守る会)の説明を受け、今後の展開などについて質疑を行いました。

また、県自然博物館が地域の里山活動団体、研究機関などと協力して実施している絶滅危惧種タチスミレを守る取り組みについて説明を受けました。



県自然博物館の環境保全活動について説明を受ける委員

保健福祉委員会

結婚支援の取り組みと乳製品工場の高度な衛生管理状況を調査(5/23)

本委員会(西野一委員長)では、「少子高齢化対策の推進」を今年の閉会中の委員会活動の重点テーマに設定して調査に取り組んでいます。

いばらき出会いサポートセンター鹿行センター(神栖市)

県の結婚支援事業の概要や、センターへの会員登録及び成婚数の状況などについて説明を受け、センターの運営などに関する活発な質疑が行われた後、施設において、会員の検索の仕方などを調査しました。



結婚支援の取り組みについて説明を受ける委員

オハヨー乳業株式会社 関東工場(鉾田市)

乳製品などを製造している同工場において、高度な衛生管理状況や各製品の製造工程について説明を受けた後、実際に製品を製造している工程を調査しました。



乳製品工場の工程について説明を受ける委員

閉会中の

農林水産委員会

障害者雇用による農業経営と漁業推進のための取り組みを調査 (5/16、5/27)

本委員会(石井邦一委員長)では、「生産基盤の保全整備と農山漁村の活性化を通じた茨城県の農林水産業の振興」を今年の閉会中の委員会活動の重点テーマに設定して調査に取り組んでいます。

特定非営利活動法人つくばアグリチャレンジ(つくば市)

特定非営利法人つくばアグリチャレンジは、障害者の能力を生かして農業の担い手を育てることを目指しています。農業を通じた障害者の雇用拡大・就業支援や野菜の宅配サービス・新商品開発への取り組み状況などについて説明を受け、その後、施設や耕作放棄地を調査しました。



障害者スタッフが運営する農園で説明を受ける委員

茨城県栽培漁業センター(鹿嶋市)

安定した漁業経営をめざして、種苗の生産・放流・育成や、つくり育てる漁業を推進するための技術開発及び調査研究に取り組む茨城県栽培漁業センターの概要について説明を受け、その後、施設内で行われている放流用アワビの種苗生産の状況などを調査しました。



放流用アワビの屋外飼育水槽の前で説明を受ける委員

みらい平駅周辺の区画整理事業と工業団地への進出企業を調査 (5/15)

土木企業委員会

本委員会(鈴木亮寛委員長)では、「住みよい県土づくりに向けた社会資本整備のあり方」を今年の閉会中の委員会活動の重点テーマに設定して調査に取り組んでいます。

伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業(つくばみらい市)

つくばエクスプレスみらい平駅周辺において進められている伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業及び都市軸道路整備事業の進捗状況について、現地調査を行いました。



区画整理事業地内で進捗状況の説明を受ける委員

コメリ茨城流通センター(稲敷市)

企業局で分譲を開始した江戸崎工業団地に昨年12月に開設されたコメリ茨城流通センターを調査しました。当センターの運営会社である北星産業株式会社から施設の概要、活用状況などについて説明を受けるとともに現地調査を行いました。



センター内の設備や災害時備蓄品を調査する委員

文教警察委員会

理科教育の充実に向けた取り組みと駐在所の再編整備などを調査 (5/17)

本委員会(横山忠市委員長)では、「生きる力を育むための学校教育の充実」及び「県民が期待するパトロール活動等の推進」を今年の閉会中の委員会活動の重点テーマに設定して調査に取り組んでいます。

行方市立麻生中学校(行方市)

本県では、昨年、教員と研究機関の職員などがチームを組み茨城の特色を活用した理科教材を開発しましたが、行方市立麻生中学校において、開発に携わった担当者から、開発の経緯や教材の特色などについて説明を受け、新教材の活用などについて質疑を行いました。

また、新教材を用いて行われた1年生の理科の授業の状況などを調査しました。



理科教育の充実に取り組む麻生中学校で説明を受ける委員

行方警察署(行方市)

行方警察署において、体感治安の向上策や、地域住民に対する広報活動の取り組み、管内で進められている駐在所の再編整備の進捗状況などについて説明を受け、夜間パトロールの強化や広報活動の進め方などについて質疑を行いました。

また、再編整備され平成24年度に新たに開所した北浦駐在所を調査しました。



再編整備された北浦駐在所で説明を受ける委員

関東甲信越一都九県議会議長会を本県で開催しました

五月九日、水戸市内のホテルにおいて第二五六回関東甲信越一都九県議会議長会が各都県議会の正副議長などの出席のもと開催され、本県からは白田信夫議長、藤島正孝副議長及び、来賓として橋本昌知事が出席しました。

会議の冒頭、白田議長は「地方分権の進展に伴い、地方議会の役割と責任は増大しており、各都県が連携を密にして、課題解決に向け協力していくことが重要である」とのあいさつを行いました。

その後、白田議長を座長として、各都県が抱える喫緊の課題を議案として、熱心な協議が行われ、全て原案どおり採択されました。

本県からは「教育予算の拡充」について、きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進することや、東日本大震災における教育復興のための予算措置を継続して行うことを国へ要望するよう提案しました。

その他、B型・C型肝炎患者の救済、中小企業の再生・活性化策、若者世代支援策、地域経済の回復に向けた対策などに関する議案も提出され、合わせて十項目の議案が採択されました。これらの議案については、早急に実現が図られるよう、後日、国への要望が行われました。

また、会議では原発事故による風評被害を払しょくするため、本県が誇る農林水産物をPRし、さらなる利用の呼びかけも行われました。



会議の冒頭であいさつする白田信夫県議会議長(右側は藤島正孝副議長)



白田議長が座長を務める会議の様子

原子力発電関係道県議会議長協議会会長に白田議長が選任され、要請書を国に提出しました

本県を含む原子力発電関連施設が立地する、十四道県議会の議長で構成される「原子力発電関係道県議会議長協議会」が五月三十日に東京都内で開催されました。

定期総会において、本県の白田信夫議長が会長に選任(任期二年)され、同日、石破茂自民党幹事長、茂木敏充経済産業大臣及び池田克彦原子力規制庁長官を訪問し、原子力発電の安全確保などに関する要請書を提出しました。

要請において、白田議長は福島第一原子力発電所事故の早期収束を求めるとともに、「国民生活や経済活動の基盤となる電力の安定供給を確保するため、原子力政策

のあり方を含めたエネルギー政策に責任を持って取り組んで欲しい」と述べたのに対し、茂木大臣は「国としても電力の安定が損なわれないように対応していく」と答えました。



茂木敏充経済産業大臣(右)に要請書を手渡す白田信夫県議会議長(左)

学習院大学名誉教授の南部鶴彦先生によるこれからの電力についての講演会を開催しました

六月十八日に「これからの電力を考える」と題して、県議会主催の講演会が県議会議事堂大会議室で開催されました。

講師には、学習院大学名誉教授の南部鶴彦先生をお招きしました。先生は、国の審議会委員をお務めになるとともに、電力、通信について豊富な研究実績があり、特に、経済学の見地から電力改革について研究されています。

先生からは、「電力の需要は時間ごとに異なり、電気の経済価値も時間帯によって違いがある。欧米では、小売自由化・発送電分離を約三十年間実施してきた



講演会の様子

経験がある。電気は、社会生活に必須のもので、一般の商品とは違う。価格の高騰で、低所得者が利用できないことがあってはならない。」などの消費者の視点に立った貴重な講話をいただきました。

通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会 通学路における緊急合同点検の結果を踏まえた今後の基本方向などについて活発に議論しました

第一回定例会で設置された「通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会」(小川一成委員長は、これまでに現地調査を含め、三回開催されました。

五月二十四日の第一回委員会では、まず、調査方針や活動計画などを決定し、その後、公立小学校などを対象に実施した通学路における緊急合同点検の結果及び現在の取組状況などについて、調査、審議を行いました。

六月十四日の第二回委員会では、中学校、高校における通学や交通事故の状況などを調査したほか、児童生徒の安全確保に向けた今後の基本方向について、活発な意見交換を行いました。

六月二十四日には、つくば市と桜川市の教育委員会から緊急合同点検の結果を踏まえた今後の取り組みなどの説明を受け、対策が必要とされた箇所などの現地調査を行いました。

今後も通学児童生徒などの安全・安心のため、精力的に調査を行う予定です。



お知らせ

次回の、平成25年第3回定例会は、10月3日から28日までの26日間の会期日程で開催される予定です。

| 月日 | 曜 | 議事予定 |
|------|---|---|
| 10.3 | 木 | 議会運営委員会、本会議 (開会、知事提出議案説明) |
| 4 | 金 | 休会 (議案調査) |
| 5 | 土 | |
| 6 | 日 | |
| 7 | 月 | 休会 (議案調査) |
| 8 | 火 | 議会運営委員会、本会議 (代表質問・質疑) |
| 9 | 水 | 議会運営委員会、本会議 (代表質問・質疑) |
| 10 | 木 | 議会運営委員会、本会議 (一般質問・質疑) |
| 11 | 金 | 議会運営委員会、本会議 (一般質問・質疑) |
| 12 | 土 | |
| 13 | 日 | |
| 14 | 月 | (体育の日) |
| 15 | 火 | 議会運営委員会、本会議 (一般質問・質疑) |
| 16 | 水 | 議会運営委員会、本会議 (一般質問・質疑、議案常任委員会付託) |
| 17 | 木 | 休会 (常任委員会) |
| 18 | 金 | 休会 (常任委員会) |
| 19 | 土 | |
| 20 | 日 | |
| 21 | 月 | 議会運営委員会 本会議 (予算関係議案常任委員長報告、予算関係議案予算特別委員会再付託) |
| 22 | 火 | 休会 (決算特別委員会) |
| 23 | 水 | 休会 (予算特別委員会) |
| 24 | 木 | 休会 (通学児童生徒の安全確保に関する調査特別委員会) |
| 25 | 金 | 休会 (議事整理) |
| 26 | 土 | |
| 27 | 日 | |
| 28 | 月 | 議会運営委員会、本会議 (委員長報告、採決、閉会) |